

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月28日

上場会社名 日本鑄鉄管株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5612 URL <http://www.nichu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日下 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井澤 信之 (TEL) 03-3546-7675
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,681	9.7	233	△47.6	241	△48.0	128	△68.3
2021年3月期第2四半期	7,003	9.8	446	73.3	463	69.2	406	85.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 143百万円(△66.8%) 2021年3月期第2四半期 433百万円(127.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第2四半期	円 銭 40.11	円 銭 —
2021年3月期第2四半期	123.42	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年3月期第2四半期	百万円 17,717	百万円 8,303	% 45.2	円 銭 2,491.66
2021年3月期	17,127	8,291	46.7	2,490.51

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 8,005百万円 2021年3月期 8,002百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 40.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	2.3	350	△49.7	370	△49.4	200	△69.8	62.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	3,293,074株	2021年3月期	3,293,074株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	79,965株	2021年3月期	79,899株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	3,213,156株	2021年3月期2Q	3,289,975株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間において、COVID-19の影響については、感染の急拡大により緊急事態措置及びまん延防止等重点措置が全国各地で実施され、のちに感染者数が縮小したことで9月30日にこれら措置の終了となりましたが、現時点においては、当業界に大きな影響が及ぶことはなく、需要は全体としては概ね横這いが続いております。緊急事態宣言下において「安定的な水の供給」や感染対策として「手洗い」の励行が引き続き政府により要請されていることは水道の重要性が再認識されたものと考えております。一方、世界的な脱炭素に向けた動きにより、製鉄においてCO2排出量が少ないとされる鋼屑需要の高まりやエネルギー価格の上昇による原材料価格等の高騰は、収益面に大きな影響を与え、販売価格への転嫁にタイムラグが生じていることの要因もあり、黒字幅は縮小しました。

当社はデザイン経営の一環として企業理念の体系を刷新し、新たに明文化したパーパス「水が途切れない世界を実現する」の実現のため、シナジーを期待する新規・周辺事業の拡大等による「管路分野のInnovative All in ワンストップ企業」に向けた取り組みを進めてきております。

この「管路分野のInnovative All in ワンストップ企業」とは、設計から工事施工に至る通常のDB (Design and Build) 方式に、当社ならではの管路劣化診断技術として、Fracta社とのパートナーシップによるAI管路診断技術を組み合わせた形での当社独自の方式を含め、情報収集、管路劣化診断、設計、製造、販売、工事施工までのすべての管路分野のプロセスをワンストップで実現できる会社を目指すというものです。

設計・工事施工の分野につきましては、本年4月に本体組織としてエンジニアリング部を立ち上げましたが、さらに従来子会社日鑄商事(株)グループにて取得しておりました「建設業許可」について、7月30日付で、日本鑄鉄管本体においても取得すると共に、国土交通大臣への建設コンサルタント登録も完了しました。加えて、設計や工事施工に長けたJFE関連グループ会社とも連携を強化してきております。

Fracta社とのパートナーシップによるAI管路診断技術のソフト販売活動につきましては、各事業体様への地道な周知活動が奏功し、お陰様で30を超える事業体様よりFracta-AI管路診断技術のご利用を頂くに至っておりますが、特に中小規模の事業体での有用性が評価されており、さらなる普及活動を進めております。

また、本年5月公表の、Whole Earth Foundationとともに手掛ける、環境インフラに関するデジタル情報基盤の整備を担う活動については、8月の渋谷区を皮切りに9月でも都内3カ所（新宿区、中野区、港区）で実証実験を実施し、その実効性が確認できております。また、国土交通省の「下水道スタートアップチャレンジ」にも選定されるなど、関係各位からも関心をいただいております。国土交通省が掲げるアセットマネジメントの実現に寄与すべく、当社の事業領域であるマンホール（鉄蓋）に関わる情報収集の枠組みづくりを加速してまいります。

好評を頂いております推進工法対応の新商品オセールも着実に実績を積み上げてきております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなっております。

売上高につきましては、第3四半期以降の案件の前倒しに加え、(株)イガラシを前期は第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めたこと、シナジーを期待する新規・周辺事業の拡大等の成果などにより販売量が順調に推移していることから、前年同期と比べ6億78百万円（前年同期比9.7%）増加し、76億81百万円となりました。

収益につきましては、原材料価格等の大幅な高騰という逆風下、販売価格への転嫁にタイムラグが生じていることもあり、前年同期比でのマイナスを余儀なくされましたが、売上高の増加、継続的な合理化の成果などにより、第2四半期においても何とか黒字を確保致しました。前年同期と比べ営業利益は2億12百万円（前年同期比47.6%）減少し2億33百万円、経常利益は2億22百万円（前年同期比48.0%）減少し2億41百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億77百万円（前年同期比68.3%）減少し1億28百万円と、大幅な減益となりました。原材料価格等高騰の環境

下であり、自助努力だけでは吸収しきれず、やむを得ず、今般関係各位のご理解を得ながら、価格改定を進めてまいります。

引き続き、皆様のご期待に添えるような企業運営に努め、さらなる安定利益を確保するよう一層努力してまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績の予想につきましては、2021年7月29日に発表した予想数値からの変更はありません。

すでに当社が発表している販売価格の改定を関係各位のご理解を得ながら今後一層進めていくものの、鋼屑価格やエネルギー価格は前年度末から足元までもほぼ一貫して上昇の基調にあります。一定程度の業績への影響は織り込むものの、ボラティリティの高い商品であることから、その動向を見極め、業績予想の修正が妥当と判断されれば速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,678	3,108
受取手形及び売掛金	3,616	3,729
電子記録債権	1,334	1,712
商品及び製品	2,264	2,379
仕掛品	513	514
原材料及び貯蔵品	529	559
その他	114	112
貸倒引当金	△47	△52
流動資産合計	12,004	12,063
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,237	3,237
その他（純額）	1,314	1,413
有形固定資産合計	4,551	4,651
無形固定資産		
投資その他の資産	442	737
固定資産合計	5,123	5,653
資産合計	17,127	17,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,757	2,189
電子記録債務	1,344	1,371
短期借入金	3,050	1,050
未払法人税等	96	87
賞与引当金	165	173
その他	779	806
流動負債合計	7,192	5,678
固定負債		
長期借入金	—	2,000
役員退職慰労引当金	23	27
退職給付に係る負債	761	787
負ののれん	31	29
その他	827	891
固定負債合計	1,643	3,735
負債合計	8,835	9,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	5,963	5,963
自己株式	△105	△105
株主資本合計	7,978	7,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	3
退職給付に係る調整累計額	22	23
その他の包括利益累計額合計	24	27
非支配株主持分	289	297
純資産合計	8,291	8,303
負債純資産合計	17,127	17,717

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	7,003	7,681
売上原価	5,526	6,253
売上総利益	1,476	1,427
販売費及び一般管理費	1,029	1,194
営業利益	446	233
営業外収益		
受取賃貸料	4	4
その他	21	27
営業外収益合計	26	32
営業外費用		
支払利息	7	8
支払手数料	0	15
その他	1	1
営業外費用合計	9	24
経常利益	463	241
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	463	241
法人税、住民税及び事業税	83	91
法人税等調整額	△34	10
法人税等合計	49	101
四半期純利益	414	140
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	406	128
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
退職給付に係る調整額	17	1
その他の包括利益合計	19	3
四半期包括利益	433	143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425	132
非支配株主に係る四半期包括利益	8	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によってまいりました販売奨励金については返金負債として認識し、同額を売上高から直接減額して処理する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14百万円減少するとともに、販売費及び一般管理費が同額の14百万円減少しております。このため営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。